

別紙

株式会社 J P X 総研

2026年10月7日



2026年10月初回定期入替の結果

- 移行完了時において指数の連続性を確保しつつ、広範網羅性や投資対象としての機能性が向上

	定期入替前 (2026年8月末)	定期入替後 (2026年10月末)	移行完了時 (2028年7月末)	定期入替前と 移行完了時の比較
浮動株時価総額 の合計 ^{*1}	775兆円	778兆円	766兆円	➤ ほぼ維持
市場カバー率 ^{*2}	97.4%	97.9%	96.4%	➤ ほぼ維持
浮動株時価総額 ^{*3} (中央値)	約590億円	約610億円	約1,600億円	➤ 2倍超の増加
1日あたり売買代金 ^{*4} (中央値)	約4.8億円	約5.0億円	約15.4億円	➤ 3倍超の増加
銘柄数 ^{*5}	1,636銘柄	1,669銘柄 (うち移行措置683銘柄)	986銘柄 + 再評価基準充足銘柄 ^{*6}	➤ スタンダード、グロース市場から46銘柄*が採用 *除く移行措置銘柄

*1 浮動株時価総額及び市場カバー率は2026年8月最終営業日時点。また、浮動株時価総額には調整係数や移行係数を加味

*2 市場カバー率とは、プライム、スタンダード、グロース市場の全銘柄の浮動株時価総額の合計に対するTOPIX構成銘柄の同合計の割合

*3 浮動株時価総額の累積比率における選定結果の水準 - 上位97%以内：約420億円、上位96%以内：約610億円、上位95%以内：約770億円

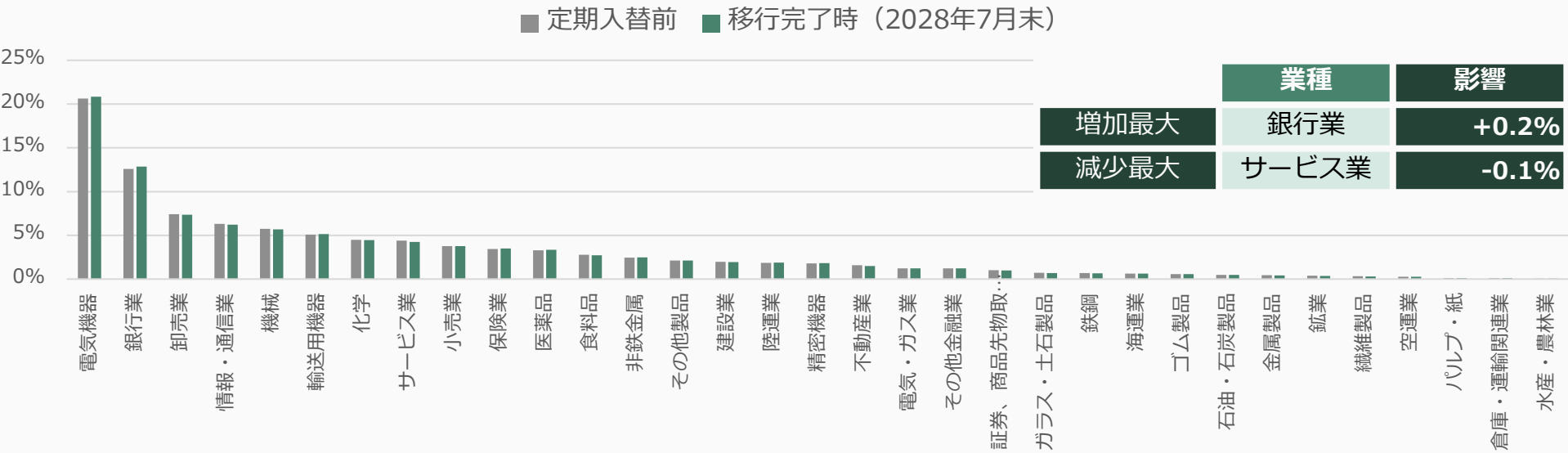
*4 1日あたり売買代金は2026年8月の平均値

*5 将来時点の銘柄数には2026年10月7日現在判明している構成銘柄の追加及び除外を反映

*6 2027年10月に移行措置銘柄に対する再評価を行い、ここで継続基準を満たす銘柄は構成銘柄継続

業種特性（※業種別のウエイト集計結果）

※定期入替前及び移行完了時は前頁同様、2026年8月末及び2028年7月末をいう



規模特性（※規模別のウエイト集計結果）

	定期入替前	移行完了時	影響
TOPIX Core30(超大型)	42.3%	44.6%	+2.2%
TOPIX Large70（大型）	25.8%	25.9%	+0.0%
TOPIX Mid400（中型）	24.7%	24.1%	-0.6%
TOPIX Small（小型）	7.2%	5.5%	-1.7%

※ 移行完了時のデータは2026年10月のTOPIXニューインデックスシリーズの定期選定結果のうち移行措置銘柄を除いた分布

ファンダメンタルズ特性

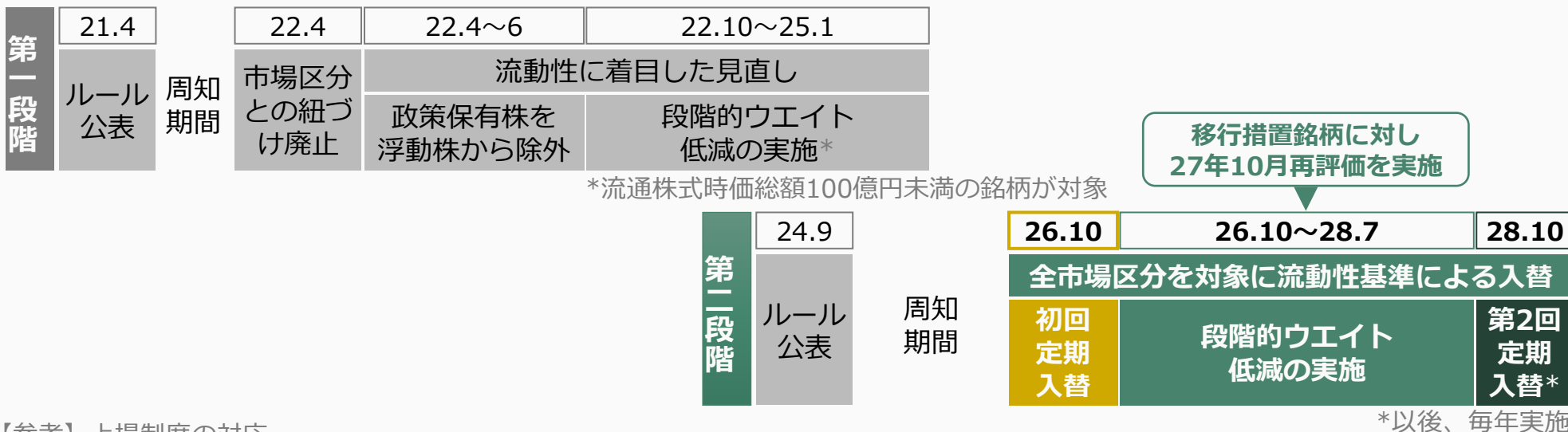
	定期入替前	移行完了時	影響
PER（加重）	21.1	21.2	+0.1
PBR（加重）	1.88	1.90	+0.02
配当利回り（加重）	1.85%	1.83%	-0.02%

※ 当期純利益及び純資産、配当金は26年6月期までの決算短信ベース、時価総額は26年8月最終営業日時点
※ $PER（加重） = \sum（時価総額 \times FFW） \div \sum（連結当期純利益 \times FFW）$
※ $PBR（加重） = \sum（時価総額 \times FFW） \div \sum（連結純資産 \times FFW）$
※ $配当利回り（加重） = \sum（配当金総額 \times FFW） \div \sum（時価総額 \times FFW）$

参考資料

- TOPIX（1969年算出開始）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして国内外で定着しています
- 2022年4月の東証の市場区分再編を契機とした、TOPIXの投資対象としての機能性を高める見直し（第一段階の見直し）が2025年1月末に完了しました
- これに続く第二段階の見直しとして、TOPIXの巨額の連動資産（約160兆円（2026年6月））や幅広い利用を踏まえて指数の連続性を確保しつつ、全市場区分（プライム市場・スタンダード市場・グロース市場）を対象として流動性をより重視して銘柄の定期入替を実施するなど、広範網羅性や投資対象としての機能性を更に高める見直しに着手します
- 第一段階の見直しと同様、円滑な移行や市場影響の緩和の観点から、周知や移行の期間を十分確保し、移行は段階的に実施します

(TOPIXの見直しの全体的な流れ)



【参考】上場制度の対応

▲市場区分の再編
(2022.4)

▲資本コスト等を意識した
経営のお願い (2023.3)

▲市場区分の再編に係る経過措置銘柄の改善
期間終了 (3月期銘柄) (2026.3)

見直し後のTOPIXルール（主な変更内容）

	見直し前	見直し後									
対象市場	プライム市場 *新市場区分再編時の構成銘柄で、スタンダード市場やグロース市場を選択した銘柄はTOPIXに含まれる	プライム市場・スタンダード市場・グロース市場									
定期入替	なし	年1回、10月最終営業日（基準日：8月最終営業日）									
選定基準	なし *市場区分再編時などにおいて流通株式時価総額が100億円未満の銘柄の段階的ウェイト低減を実施	- 下記の流動性基準により銘柄を定期入替 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th><th>追加基準</th><th>継続基準*</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間売買代金 回転率</td><td>0.2以上</td><td>0.14以上</td></tr> <tr> <td>浮動株時価総額 の累積比率</td><td>上位96%以内</td><td>上位97%以内</td></tr> </tbody> </table> - 追加基準はTOPIXの構成銘柄でない銘柄に適用し、継続基準は既にTOPIXの構成銘柄である銘柄に適用 * 指数の安定性や投資効率の観点から継続基準(バッファ・ルール)を導入	指標	追加基準	継続基準*	年間売買代金 回転率	0.2以上	0.14以上	浮動株時価総額 の累積比率	上位96%以内	上位97%以内
指標	追加基準	継続基準*									
年間売買代金 回転率	0.2以上	0.14以上									
浮動株時価総額 の累積比率	上位96%以内	上位97%以内									
非定期の追加	プライム市場への新規上場・市場区分の変更*銘柄 *2026年10月まで	プライム市場・スタンダード市場・グロース市場への新規上場*銘柄で、浮動株時価総額が、同累積比率上位95%に含まれる銘柄の最低浮動株時価総額を上回る銘柄 *2026年11月以降									

※ 非定期の除外（上場廃止、整理銘柄、特別注意銘柄）、ウェイトキャップ（10%）に変更はありません。

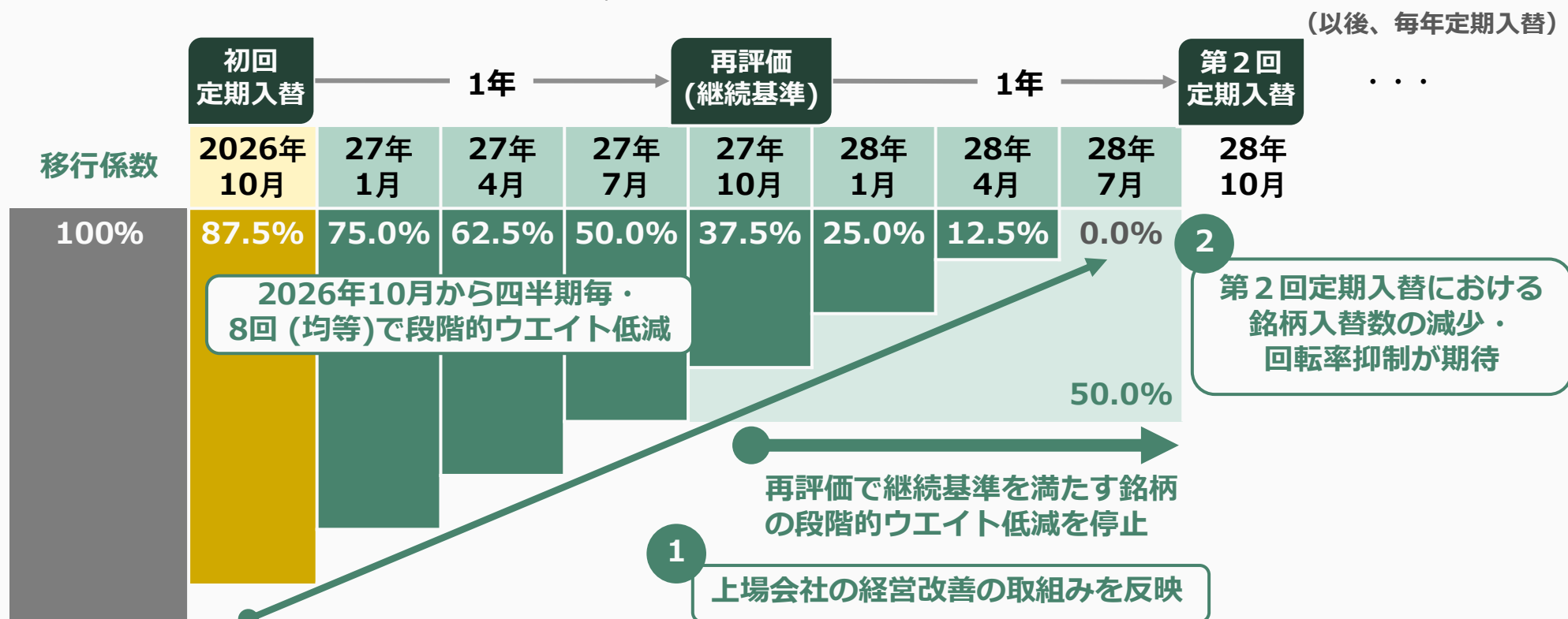
※ 年間売買代金回転率は、定期入替基準日が属する月以前直近12か月間の月次の売買代金回転率の合計を用います。月次の売買代金回転率は、「（日次の東証の売買立会での売買代金の中央値×営業日数）÷ 月末最終営業日の浮動株時価総額」とします。

※ 浮動株時価総額の累積比率は、「整理銘柄又は特別注意銘柄でなく、年間売買代金回転率の条件を満たす銘柄群において浮動株時価総額が大きい銘柄から累積した浮動株時価総額÷当該銘柄群の浮動株時価総額の合計」とします。

TOPIX見直しにおける移行措置

- TOPIXの見直しを円滑な移行とするため、市場影響を緩和する観点から、新ルールの周知や移行期間を十分に設けるとともに、移行を段階的に進めるなどの移行措置を講じます
- 移行措置に関し、第一段階の見直しと同様に移行措置銘柄に対する再評価を実施します
 - ✓ 初回の定期入替は2026年10月、2回目の定期入替は2028年10月に実施
 - ✓ 初回の定期入替において継続採用されない銘柄（移行措置銘柄）は、四半期ごと8段階でウェイトを低減
 - ✓ 2027年10月に再評価を行い、継続基準*を満たす銘柄の段階的ウェイト低減を停止

*年間売買代金回転率：0.14以上、浮動株時価総額の累積比率：上位97%以内



(参考) TOPIXの見直しの流れ

(市場区分の再編前)

2022年4月

(約2,200銘柄)

(第一段階の見直し完了時)

2025年1月

(約1,700銘柄)

(第二段階の見直し完了時)

2028年7月

(約1,000銘柄)

第一段階の見直し

第二段階の見直し

定期入替化

第一部	TOPIX
第二部	
M	
JQS	
JQG	

連続性の確保

- 市場カバー率や指数特性の維持

機能性の向上

- 市場区分との切離し
- 浮動株比率算定方法の見直し（政策保有株の除外）
- 流通株式時価総額100億円未満の銘柄を段階的ウエイト低減



連続性の確保

- 市場カバー率*や指数特性の維持

* 第一段階の見直し完了時と比べ約99%維持

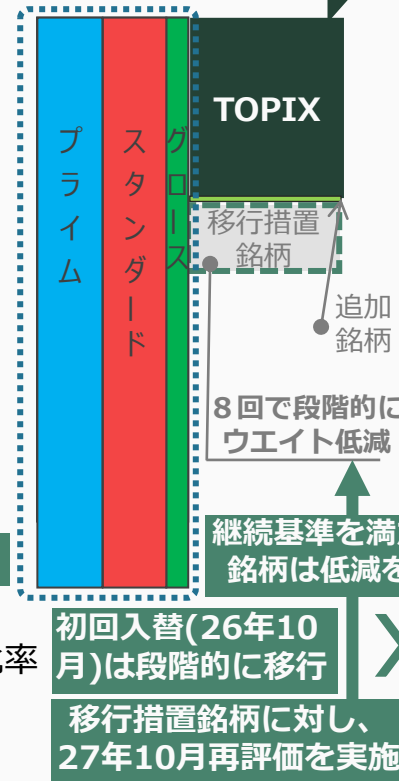
機能性の更なる向上

定期入替において

- 全市場区分を対象

- 流動性基準による選定

- ✓ 売買代金回転率
- ✓ 浮動株時価総額累積比率



28年10月以降毎年

銘柄入替を実施



初回入替(26年10月)は段階的に移行

移行措置銘柄に対し、27年10月再評価を実施

十分な周知・移行期間

十分な周知・移行期間

※将来時点の構成銘柄数は試算値。再評価結果や非定期の追加等により変動

【参考】上場制度の対応

▲市場区分の再編
(2022.4)

▲資本コスト等を意識した
経営のお願い (2023.3)

▲市場区分の再編に係る経過措置銘柄の
改善期間終了 (3月期銘柄) (2026.3)